

福岡県地球温暖化対策実行計画 (平成29年3月策定) の進捗状況

令和3年7月

1. 計画の概要(基本的事項)

1 計画策定の趣旨等	(1) 計画策定の趣旨 ○ 県民・事業者・行政などの主体が積極的に地球温暖化対策に取り組むための指針となる新たな計画 (平成29年3月策定) (2) 計画の位置付け ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「法定計画」 ○ 福岡県環境総合ビジョンの「部門計画」
2 対象とする温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガス
3 計画の期間	2017(平成29)年度～2030(令和12)年度
4 計画の基準年度	2013(平成25)年度
5 計画の目標年度	2030(令和12)年度

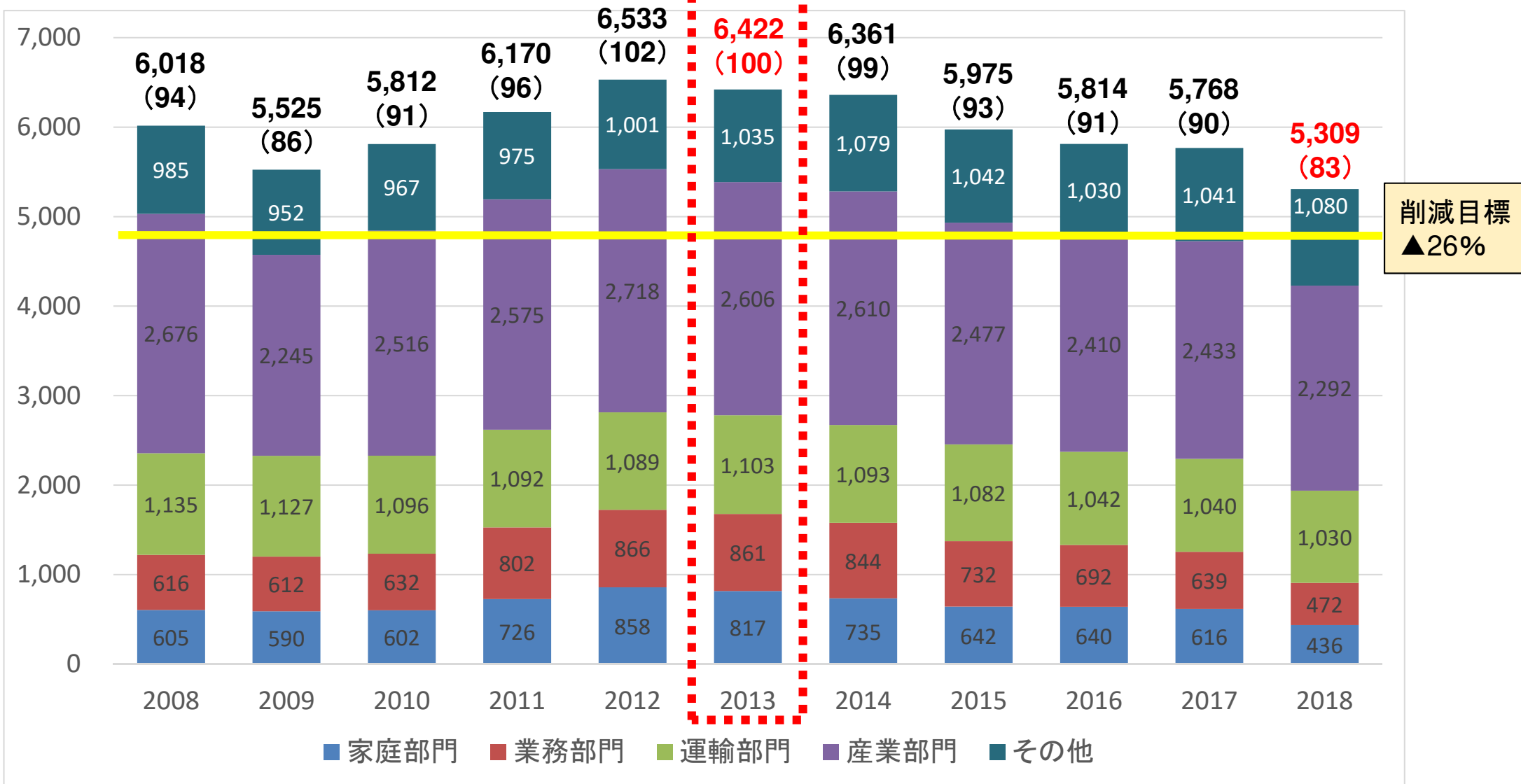
1. 計画の概要(基本的事項)

<p>6 数値目標</p>	<p><温室効果ガス排出量の削減目標> 2030（令和12）年度における福岡県の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比26%削減する。</p> <p><各部門の削減目標></p> <ul style="list-style-type: none">▪ 家庭 : 世帯当たりのCO₂排出量を41%削減 (エネルギー消費量削減の目安: 20%削減)▪ 事業者 : 床面積当たりのCO₂排出量を44%削減 (エネルギー消費量削減の目安: 22%削減)▪ 自動車 : 1台当たりのCO₂排出量を24%削減
---------------	--

2. 温室効果ガス排出量の推移

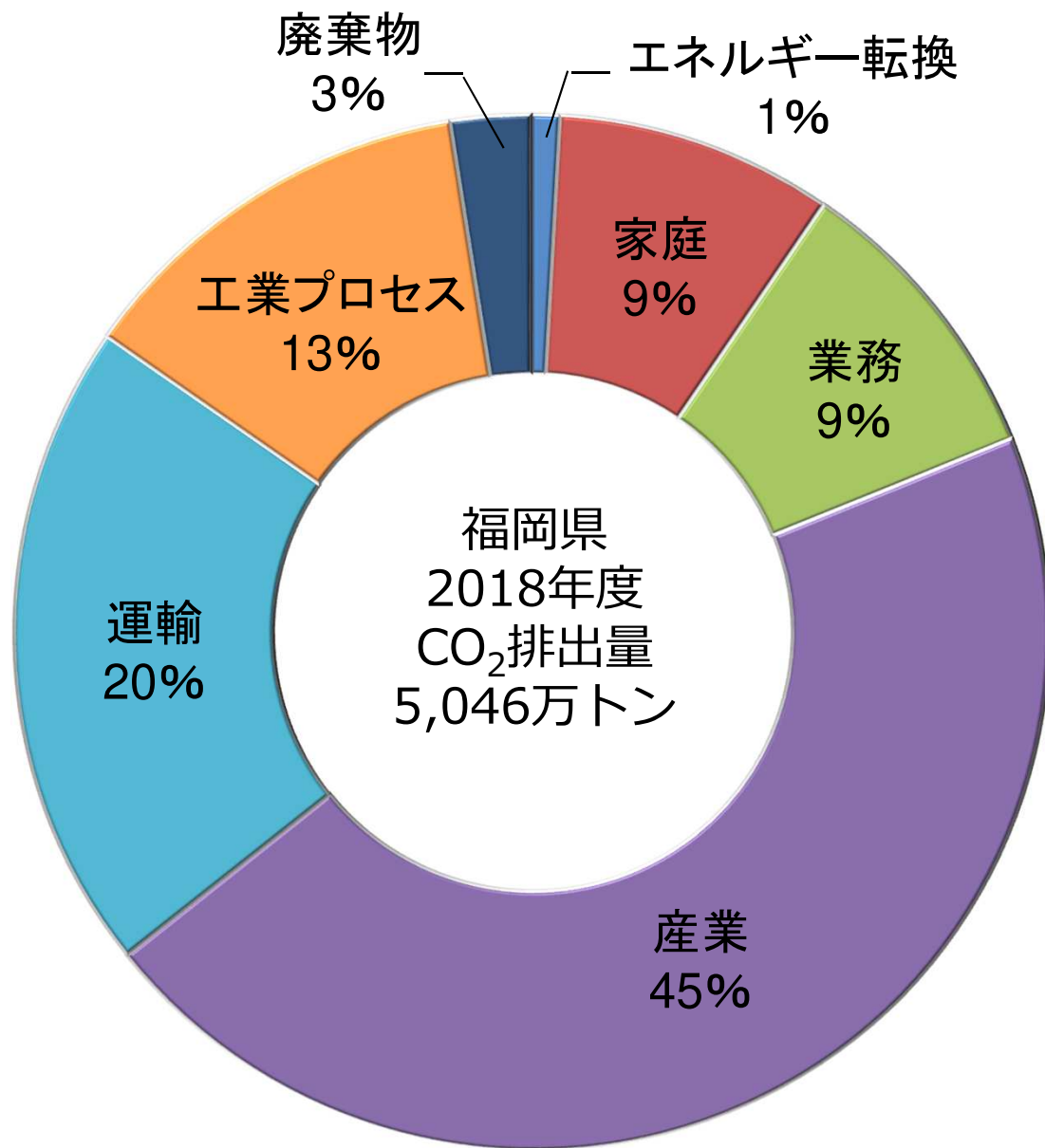
前年度比: ▲8.0%
基準年度比: ▲17.3%

(万トン-CO₂)

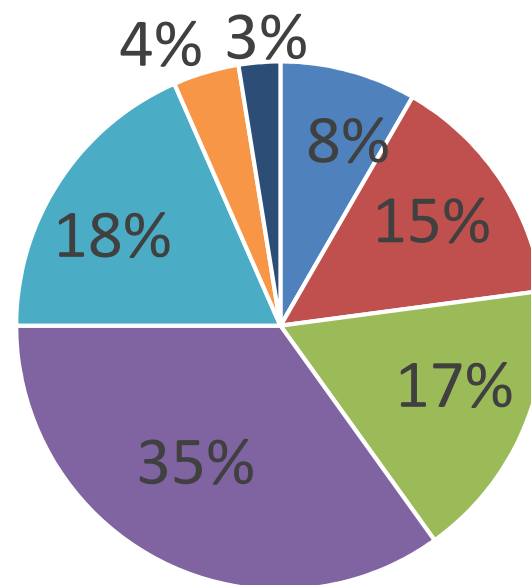


- ・2018年度の温室効果ガス排出量は5,309万トン。
- ・温室効果ガス排出量は2013年度比で17.3%減少。

3. CO₂排出量の部門別構成

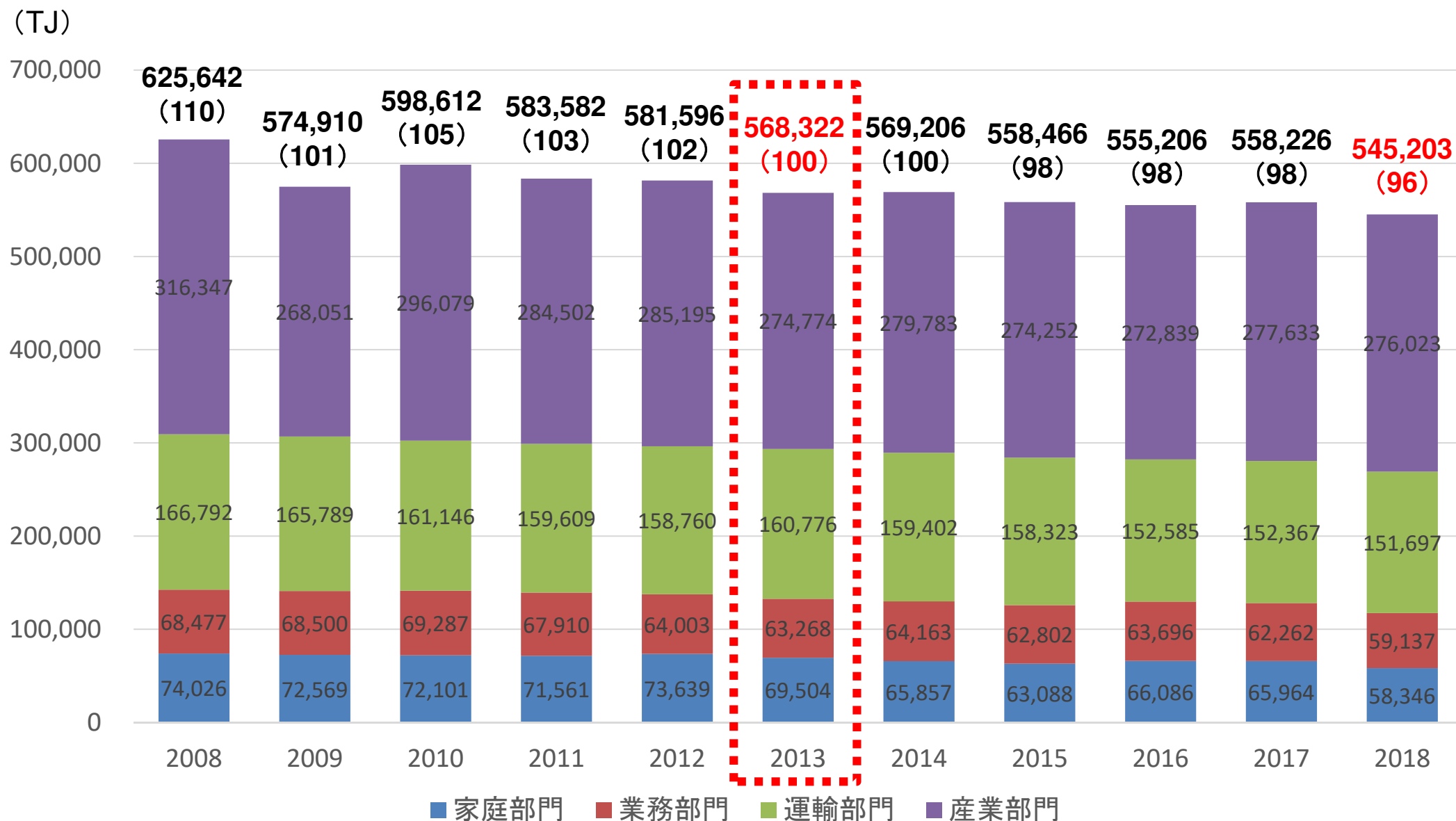


【参考】全国 2018年度
CO₂排出量
1,138百万トン



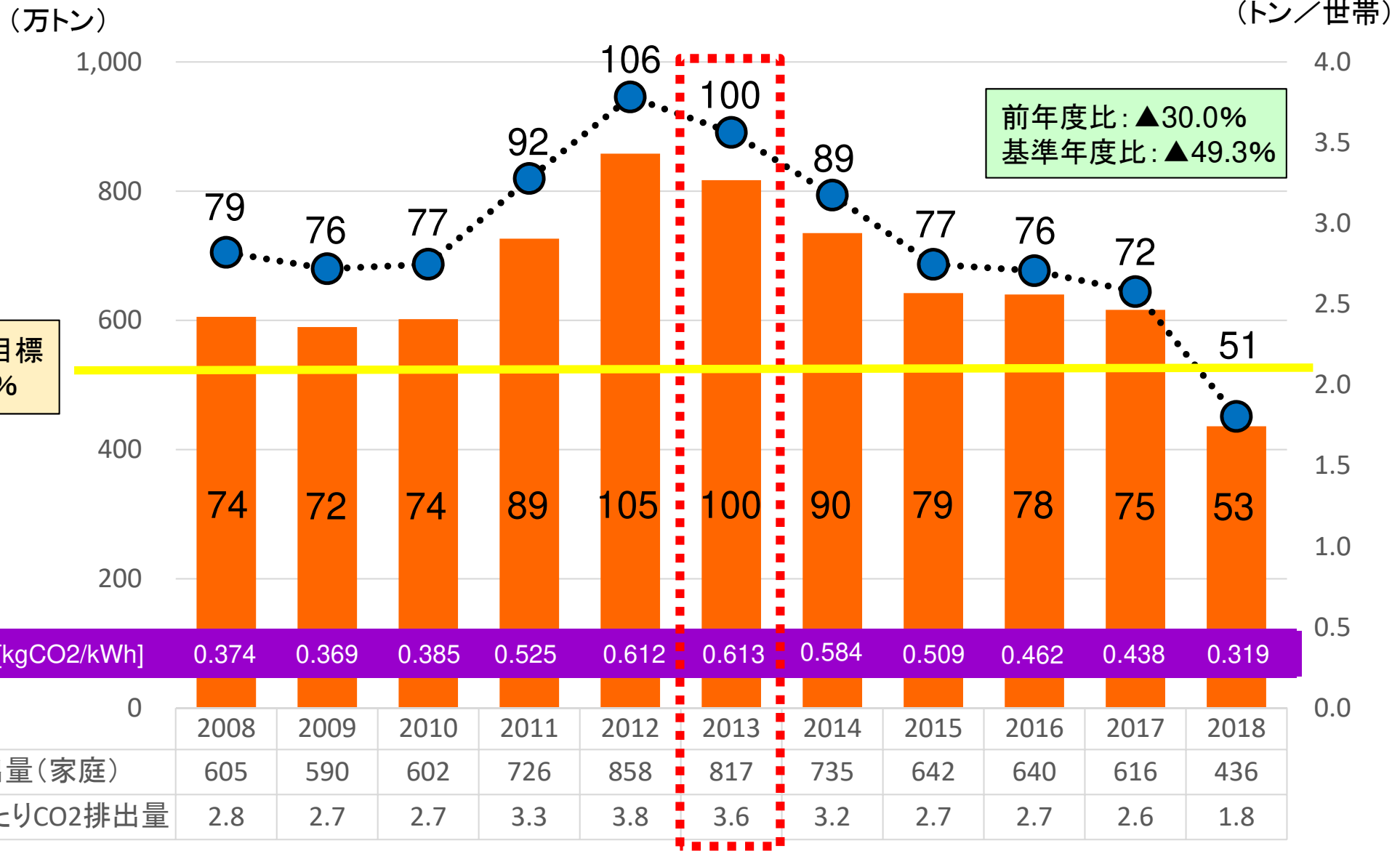
- ・県は、全国平均に比べ、産業部門と工業プロセス部門の割合が高い(全体の6割弱)
- ・全体の4割弱は、家庭や事業者等の民生部門、自動車等の運輸部門から排出。

<参考> エネルギー消費量の推移



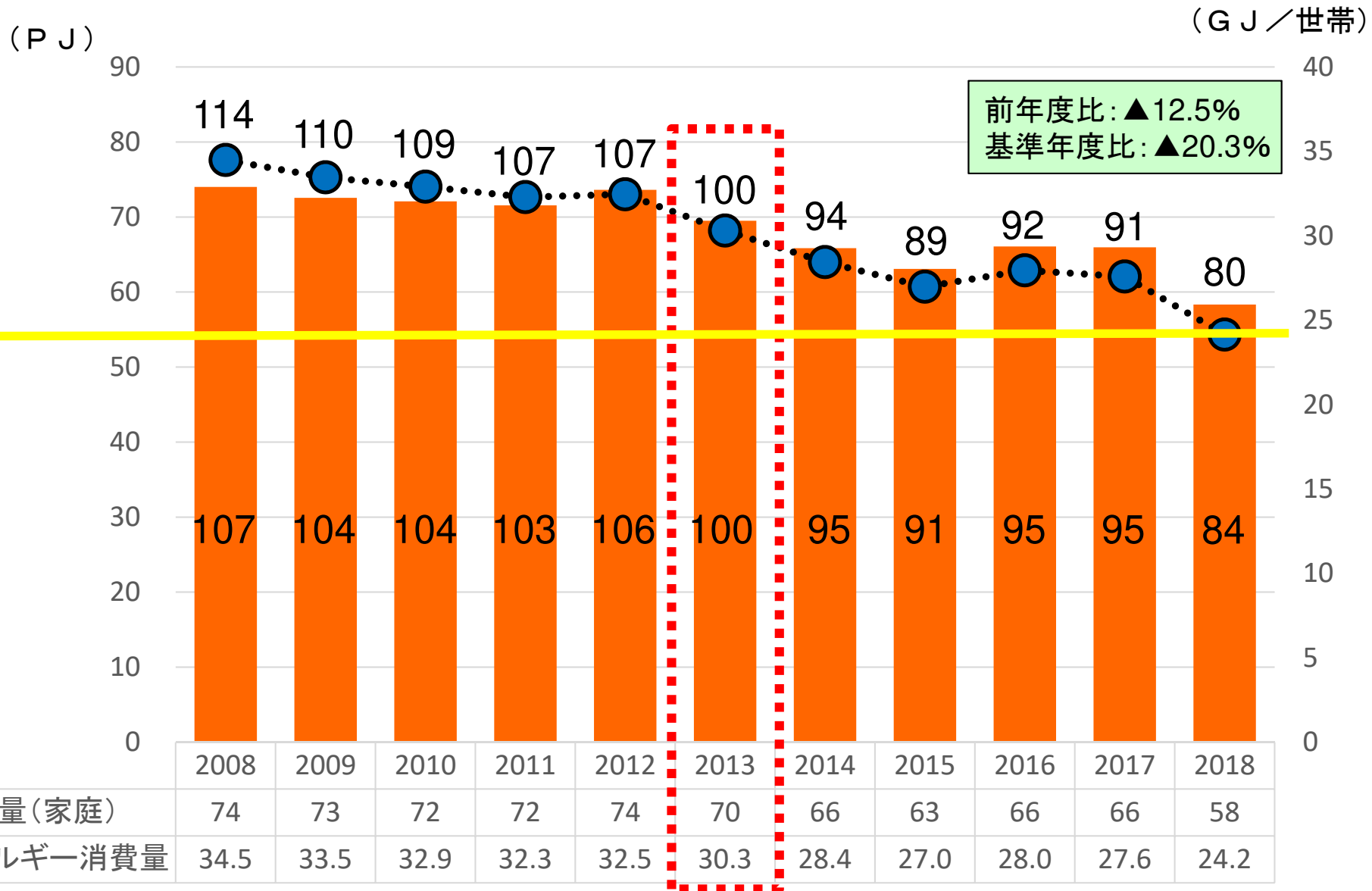
- ・2018年度のエネルギー消費量は545PJ
- ・エネルギー消費量は2013年度比で4.1%減少

4-1. 家庭部門のCO₂排出量の推移



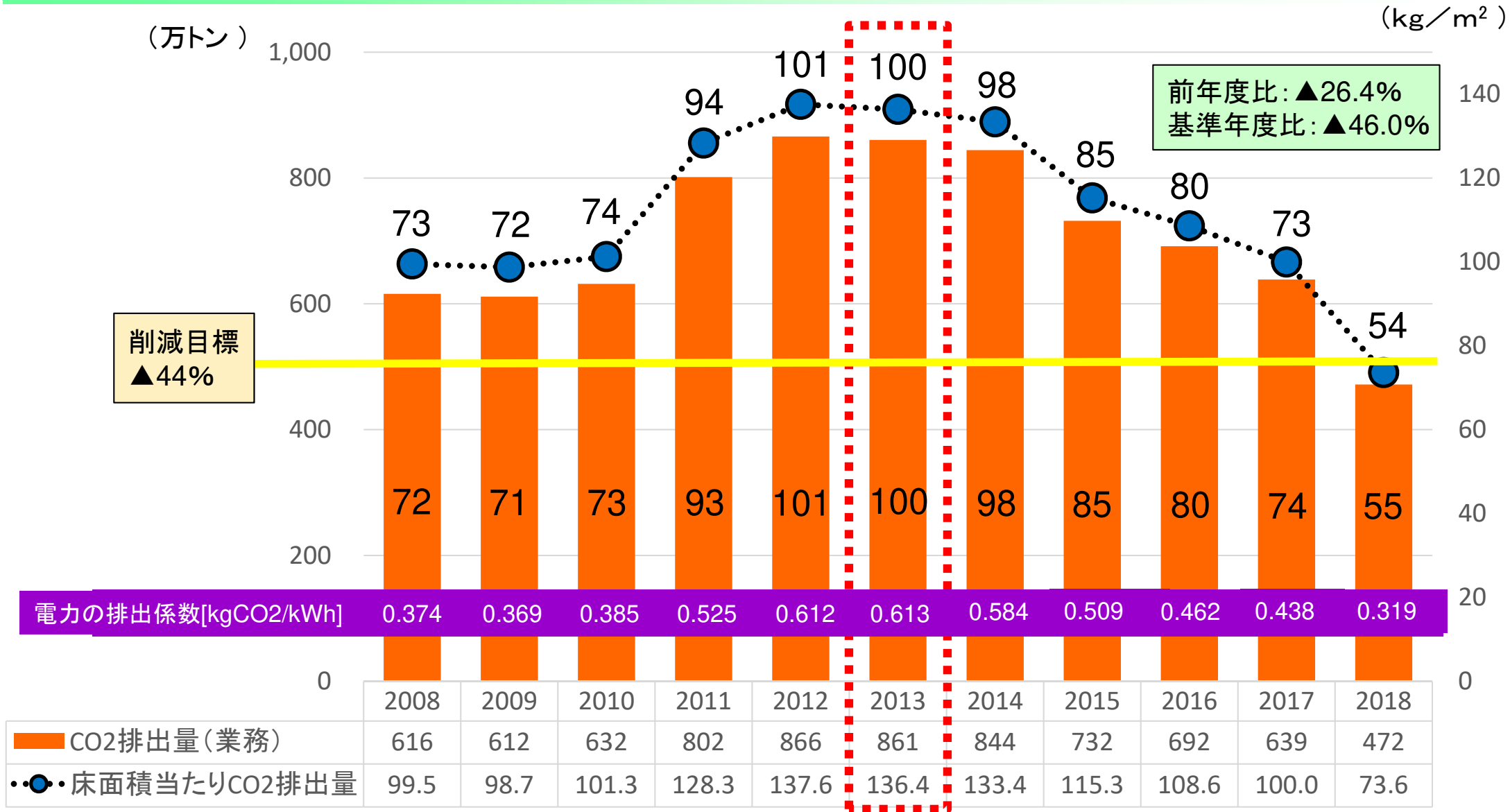
- ・家庭部門のCO₂排出量は、2013年度以降、電力の排出係数の低下等に伴い減少傾向。
- ・2018年度の世帯当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて約49%減少

4-2. 家庭部門のエネルギー消費量の推移



- ・家庭部門のエネルギー消費量は、2013年度以降おおむね減少傾向。
- ・2018年度の世帯当たりエネルギー消費量は、2013年度に比べて約20%減少。

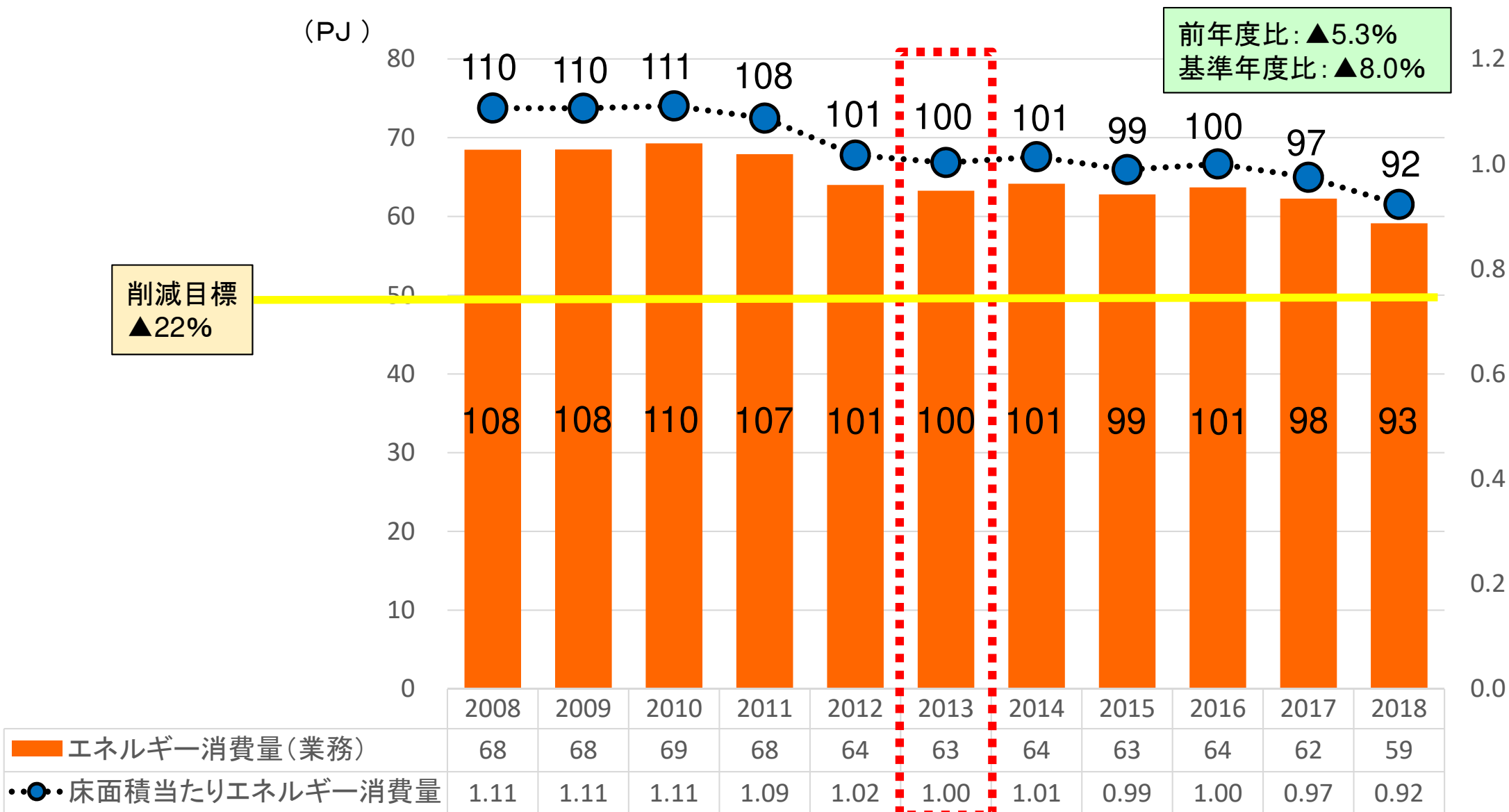
4-3. 業務部門のCO₂排出量の推移



- ・業務部門のCO₂排出量は、2013年度以降、電力の排出係数の低下等に伴い減少傾向。
- ・2018年度の床面積当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて約46%減少。

4-4. 業務部門のエネルギー消費量の推移

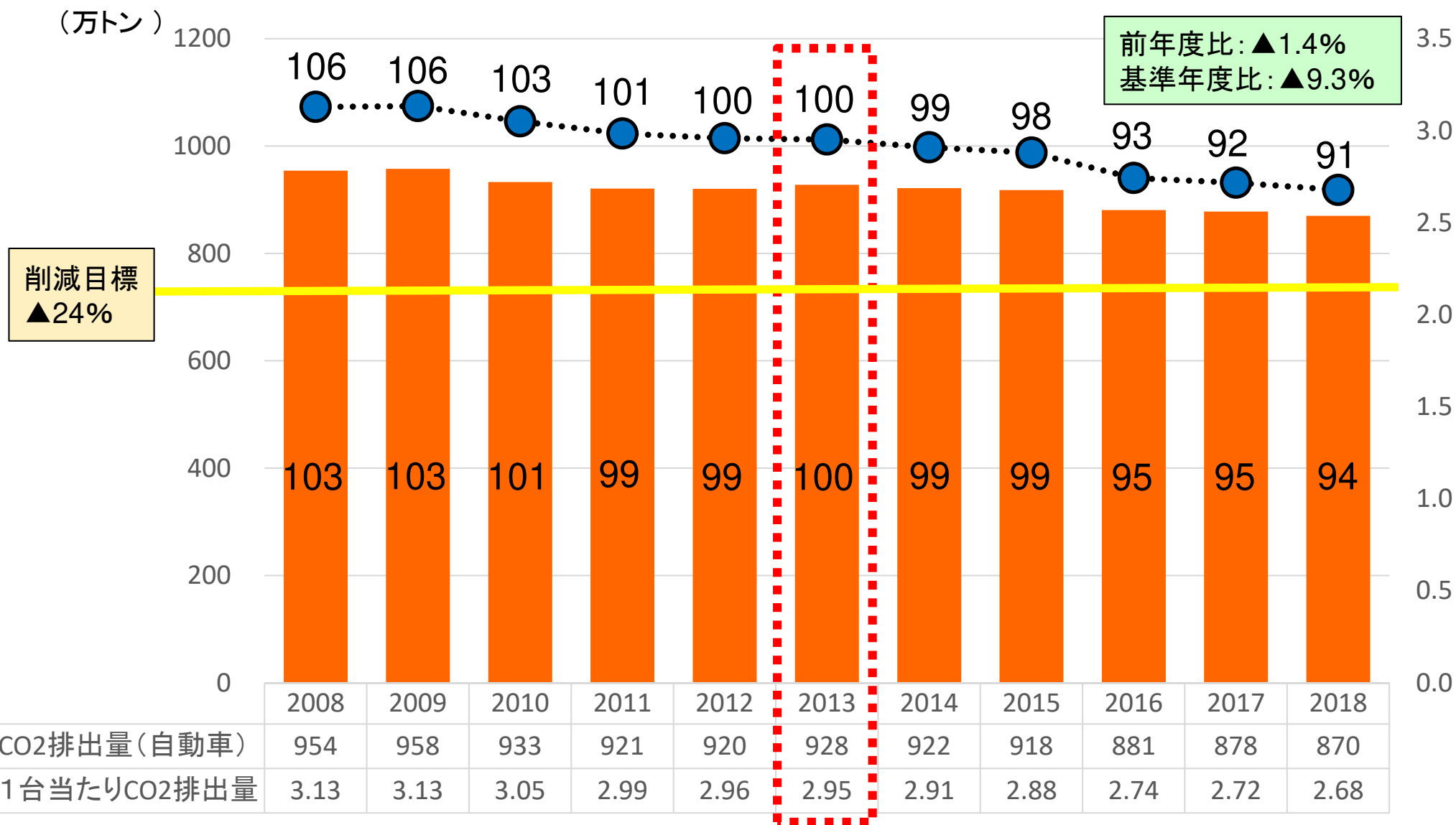
(GJ/m²)



- ・業務部門のエネルギー消費量は、2013年度以降微減傾向。
- ・2018年度の床面積当たりエネルギー消費量は、2013年度に比べて約8%減少。

4-5. 自動車部門のCO₂排出量の推移

(トン/台)



- ・自動車部門のCO₂排出量は、2013年度以降微減傾向。
- ・2018年度の1台当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて約9%減少。

4-6. 進捗状況の考察

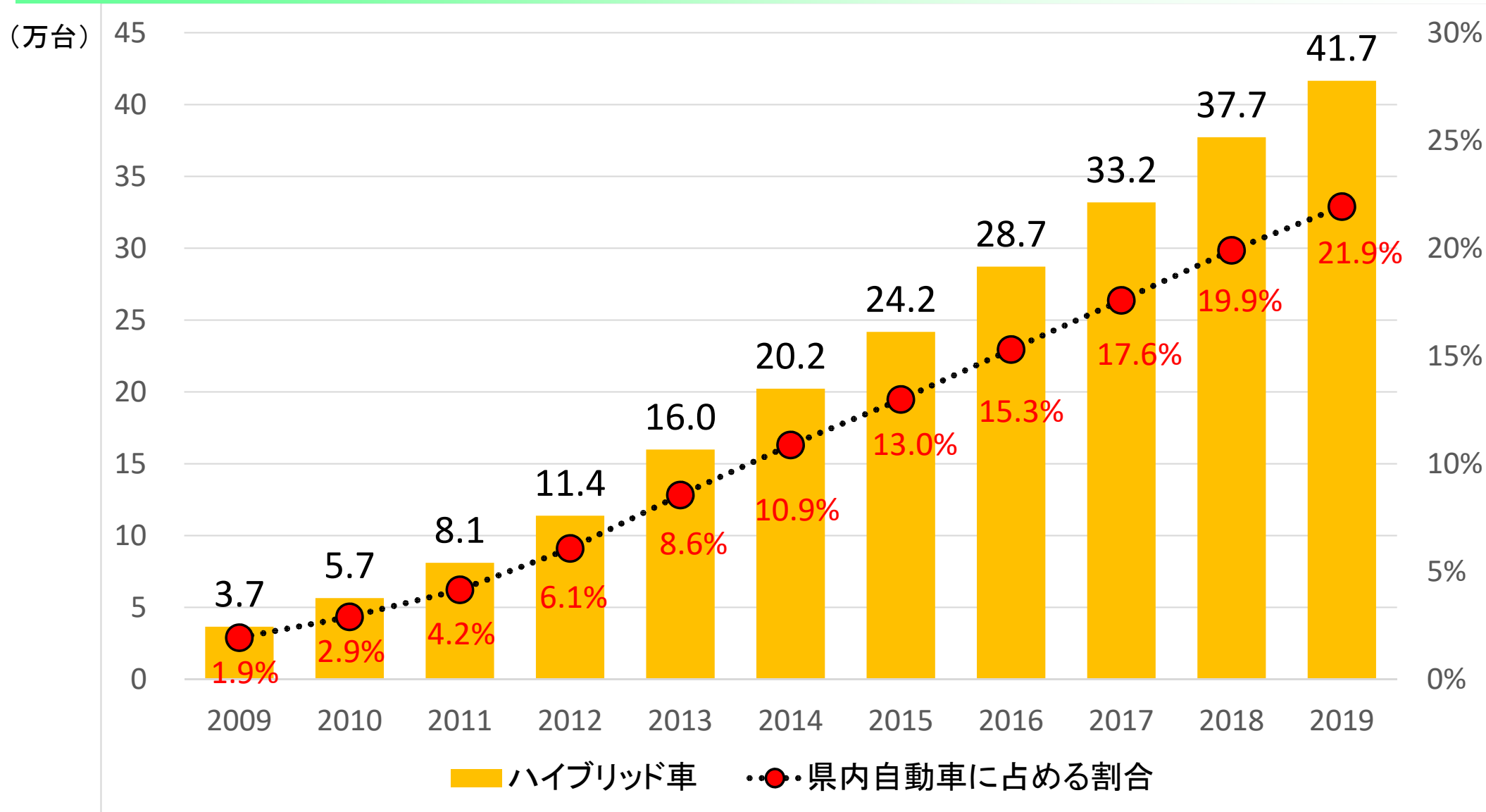
(1) CO₂排出量の減少要因

- エネルギー消費量が減少したことに加え、玄海原子力3、4号機の再稼働等により電気のCO₂排出係数が大幅に改善したことが主な要因。
- 特に、エネルギー消費に占める電気の割合が高い民生部門（家庭・業務）におけるCO₂排出量の減少分は、県全体の温室効果ガス排出量の減少のうち、約7割の寄与率となっている。

(2) エネルギー消費量の減少要因

- 省エネ意識の高まりや高効率設備（LED照明や省エネ家電等）の導入等により、エネルギーの高効率的利用が進んだことなどが考えられる。
- また、冬の平均気温が例年と比べてかなり高くなったため、暖房設備の使用が減少したことも考えられる。

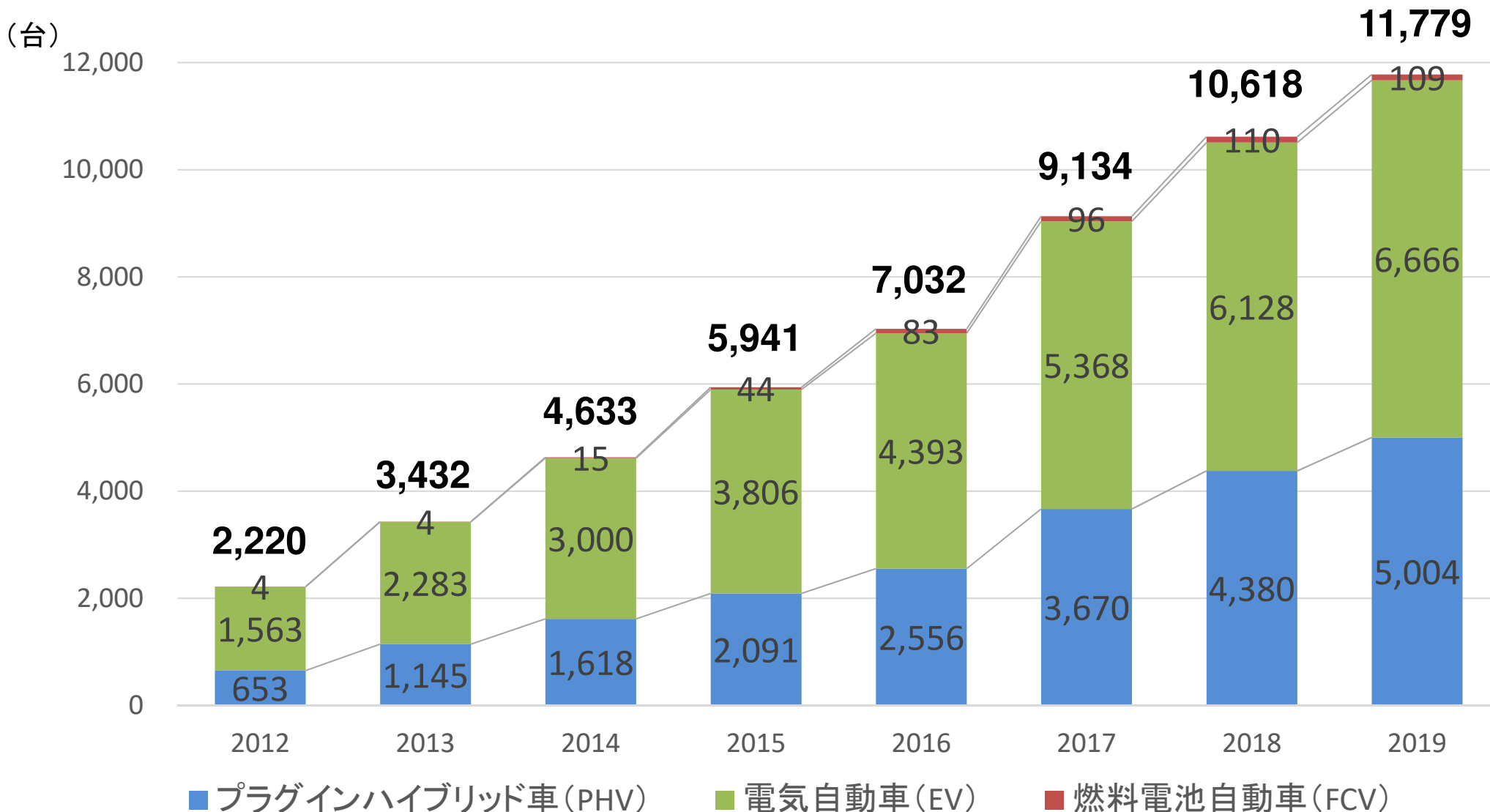
<参考> 県内のハイブリッド車(HV)の普及状況



出典:九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・ハイブリッド車(HV)は、2019年度に約41万7千台となり、県内の自動車保有台数の約22%を占めている。

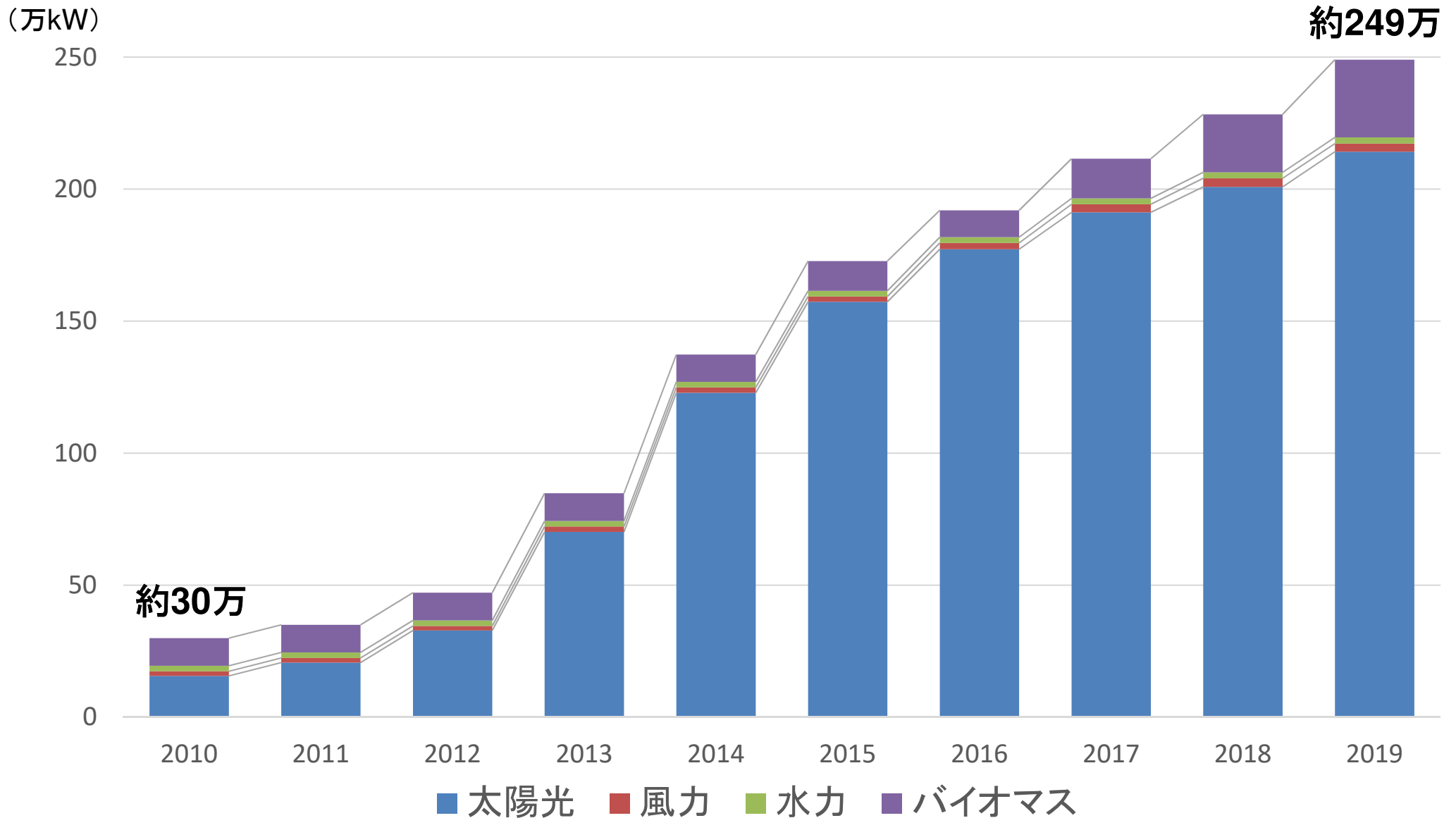
<参考> 県内のPHV、EV、FCVの導入状況



出典: 九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・近年、プラグインハイブリッド車 (PHV)、電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV) の導入も進んできており、2019年度には県内で約1万2千台となっている。

<参考>再生可能エネルギー累積導入量



・県内における再生可能エネルギーの累積導入量は、2010年度末の約30万kWから、2019年度末には約249万kWへと大きく増加。

5. 施策の進捗状況(施策体系)

温室効果ガスの排出削減と吸収源対策(緩和策)	温室効果ガスの排出削減	
	省エネルギー対策の推進	家庭における取組
		オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組
		農林水産業における取組
		運輸(自動車)における取組
		公共施設における取組
		低炭素型の都市・地域づくりの推進
	CO2以外の温室効果ガス排出削減の推進	
	多様なエネルギーの確保	再生可能エネルギーの導入促進
		水素エネルギー利活用の推進
	温暖化対策に資する取組の促進	循環型社会の推進
		環境教育の推進
		国際環境協力の推進
	吸収源対策	
森林の適正管理	森林の適正管理	
	まちの緑の創造	
	二酸化炭素固定化のための県産材の長期的利用	
	農地土壌炭素吸収源対策	
気候変動の影響への適応(適応策)	農林水産業に関する対策	
	水資源に関する対策	
	自然生態系に関する対策	
	自然災害に関する対策	
	健康に関する対策	

5-1. 省エネルギー対策の推進①

(1) 家庭における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	エコファミリー 応援事業	<ul style="list-style-type: none">・省エネ・省資源に取り組む県民をエコファミリーとして登録・応援。・環境家計簿を配布して省エネ行動を促進。	<p><エコファミリー登録人数></p> <ul style="list-style-type: none">・6,083人 (R2年度末時点)
②	ふくおかエコライフ 応援サイト による情報発信	家庭や事業所における省エネの取組を支援するHP「ふくおかエコライフ応援サイト」を開設・運営（HEMS、ZEHについてもサイトに掲載）。	<p><ページビュー数></p> <ul style="list-style-type: none">・493,976 (H29～R2年度)
③	地球温暖化対策 推進事業	福岡県地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員による地域に密着した啓発活動の推進。	<p><推進員></p> <ul style="list-style-type: none">・委嘱94人（R2年度）・啓発対象者39,846人 (H29～R2年度)

5-1. 省エネルギー対策の推進②

(2) オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	エコ事業所応援事業	省エネ・省資源に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録・応援。	<登録数> ・ 3,605事業所 (R2年度末時点)
②	省エネ診断・ESCO事業の普及促進	省エネに関する無料の相談窓口を開設し、必要に応じて専門家による現地診断を実施。省エネ設備への更新や運用改善を提案。ESCO事業は事業者向け講座等で普及啓発を実施。	<相談件数> ・ 212件 <現地診断> ・ 300件 (H29～R2年度)
③	エコアクション21認証取得に係る講習会等の開催	省エネ・省資源等に配慮した経営に取り組む事業者の認証制度（エコアクション21）の認証取得を支援。	<導入セミナー> ・ 15回開催 (H29～R2年度)

5-1. 省エネルギー対策の推進③

(3) 農林水産業における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	畜産農家に対する暑熱対策の省エネ化支援	断熱資材等の暑熱対策に必要な省エネ設備等を支援。 <支援実績> ・ 26か所 (H29～R2年度)
②	製材工場における、木質バイオマスボイラーの導入推進	木質バイオマス供給利用施設の整備を支援。 <施設整備件数> ・ 1件 (R1年度)
③	ノリ加工機械の共同利用の推進	共同利用することによって、ノリ生産に係るエネルギーを削減。 <ノリ共同加工施設> ・ 6棟整備 (H29～R1年度)

5-1. 省エネルギー対策の推進④

(4) 運輸（自動車）における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	マイカー利用の抑制、公共交通機関の利用促進	公共交通機関（JR、私鉄、路線バス、コミュニティバス等）の利用促進に係る取組	<実績> ・キャンペーン実施 ・公共交通に係る研修会開催 など (H29～R2年度)
②	市町村が行うコミュニティバス路線の維持・確保に対する支援	公共交通機関の利用促進のため、市町村が運行するコミュニティバスの欠損額や車両購入に係る経費の一部を助成。	<コミュニティバス等広域運行の路線数> ・44路線 <デマンド交通導入> ・18市町村 (R2年度)
③	自転車利用環境の整備	歩道・自転車歩行者道・自転車道の整備を行い、公共交通機関から主要施設への利便性を高めることにより、車の使用を減らし、省エネ社会を形成。	<法指定通学路整備率> ・62.4%（見込み） (R2年度末時点)

5-1. 省エネルギー対策の推進⑤

(5) 公共施設における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	県有施設をはじめ公共施設における省エネ・再エネ設備の導入の検討	エネルギー施策庁内連絡調整会議の開催等を通じ、県有建築物における再生可能エネルギー導入や省エネ対策の在り方について検討。	<会議> ・ 13回開催 (H29～R2年度)
②	県立学校への太陽光発電設備の設置	県立学校に太陽光発電設備を設置。	<設備設置実績> ・ 4件 (H29～R2年度)
③	福岡県環境保全実行計画の推進	県が率先して地球温暖化対策等の取組を進めることにより、自ら排出する温室効果ガスの削減等の環境負荷を低減。	<実績> ・ 環境保全実行計画(第5期)を制定(R1年度) ・ R1年度の温室効果ガス総排出量は4.4%減(前年度比)

5-1. 省エネルギー対策の推進⑥

(6) 低炭素型の都市・地域づくりの推進

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	既成住宅地まちづくり実践事業	既成住宅地において、市町村が公・民・学・金で構成するまちづくり推進協議会を設置し、地域の住民や企業・自治会等と協力して、既成住宅地の再生に向けて自立したまちづくり活動を実践する取組に要する費用を補助	<補助実績> ・ 9市 (H30～R2年度)
②	公共交通アクセス環境改善支援	都市機能への公共交通によるアクセス環境の改善に向け、市町村が取り組む調査等業務に要する費用を補助	<補助実績> ・ 6市町 (H30～R2年度)
③	街なか公共不動産活用促進事業	市町村が取り組む遊休公共不動産の活用に向けた具体的な調査、事業計画策定等に要する費用を補助	<補助実績> ・ 1市 (R2年度)

5-2. CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	フロン排出抑制法の適切な実施・運用によるフロン類の管理の適正化の推進	フロン排出抑制法の規定に基づき、充填回収業者の登録（更新）を行い、関係者への立入検査等により、フロン類の管理の適正化を推進
		<実績> <ul style="list-style-type: none">・登録392件・更新623件・立入検査15件 (H29～R2年度)

5-3. 多様なエネルギーの確保①

(1) 再生可能エネルギーの導入促進①

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	再生可能エネルギー導入支援システムの運用・改良	再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本データを提供する「再生可能エネルギー導入支援システム」を構築し、インターネット上で公開。
②	市町村等によるエネルギー利用モデル構築等への支援	市町村等によるエネルギー利用モデルの構築や事業計画策定等に要する経費を補助。また、その情報を共有するための報告会を開催。
		<システム利用者数> ・ 10,287名 (R2年度末時点)
		<導入可能性調査実績> ・ 12件 (H29~R2年度) <派遣回数> ・ 4回 (H30~R1年度)

5-3. 多様なエネルギーの確保②

(1) 再生可能エネルギーの導入促進②

これまでの主な取組内容		事業実績等	
③	エネルギー対策特別融資事業	県内中小企業者等における省エネルギー対策、分散型エネルギーシステムの導入、水素ステーションの整備等に対し、必要な資金を低金利で融資	<融資実行件数> ・ 14件 (2.16億円) (H29~R2年度)
④	木質バイオマス供給・利用施設の整備に対する支援	木質バイオマス供給・利用施設の整備を支援	<施設整備件数> ・ 1件 (R1年度)

5-3. 多様なエネルギーの確保③

(2) 水素エネルギー利活用の推進

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	水素・燃料電池に関する人材育成	産学官により構成する「福岡水素エネルギー戦略会議」と連携し、水素・燃料電池に関する人材を育成する目的でセミナーを開催。	<実績> ・セミナー開催 ・計297名受講 (H29～R2年度)
②	高圧水素用長寿命ゴムの開発	低温と高温の使用温度変化に対する繰り返し耐久性に優れた高圧水素用長寿命ゴムの開発を目指す。	<製品化件数> ・1件 (R1年度) <粘弾性評価装置利用件数> ・46件 (R2年度)
③	燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の一体的推進	産学官一体となって設立した「ふくおかFCVクラブ」を核に、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進。	<県内FCV導入台数> ・153台 (R2年度末現在)

5-4. 温暖化対策に資する取組の促進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	ふくおかプラごみ削減協力店・ふくおかプラごみ削減キャンペーンの実施	<p>プラスチックごみ削減の取組みを進める事業者をふくおかプラスチックごみ削減協力店として登録する制度及び10月を強化月間としたふくおかプラごみ削減キャンペーンを実施し、県民や事業者の意識醸成を図る。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3,152店舗参加 ・ レジ袋節約枚数約9,000万枚 (R2年度)
②	食品ロス削減対策の推進	<p>製造・流通・小売・消費の各段階で発生する食品ロスの削減に、フードチェーン全体で各主体の取組みを促す県民運動を実施。</p> <p><食品ロス削減県民運動協力店></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,192店舗 (R2年度)
③	環境教育副読本やワークブックによる環境教育の実施	<p>環境教育副読本を作成、県内の小学校5年生や小学校教諭へ配布。また、小学校3～6年生や中学生を対象とした地球温暖化対策に係るワークブックを作成。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度版を29,000部発行（環境教育副読本） (R2年度) <p>※ワークブックは県ホームページに掲載。</p>

5-5. 吸収源対策

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	森林整備の集約化等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画の作成及び森林の集約化に必要な活動を支援 ・ 森林経営管理制度を活用し、森林の集約化を促進 	<経営計画策定面積等> <ul style="list-style-type: none"> ・ 266ha (H29～R2年度)
②	間伐等の森林整備に対する支援	森林の持つ公益的機能の持続発揮のための間伐等の森林整備を支援。	<除間伐面積> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,544ha (造林事業費) ・ 443ha (県単造林事業費) ・ 5,560ha (荒廃森林再生費。R2年度分は集計中) (H29～R2年度)
③	県民参加の森林づくりの推進	ボランティア等が自ら企画立案し、実行する森林づくり活動を広く公募し、採択されたものに対して支援。	<支援団体数> <ul style="list-style-type: none"> ・ 207団体 <参加者数> <ul style="list-style-type: none"> ・ 55,442人 (H29～R2年度)